

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,648,057	8,800,407	11,943,111
経常利益 (千円)	861,179	691,260	947,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	535,786	419,682	574,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,886	371,129	692,970
純資産額 (千円)	6,496,741	6,903,389	6,586,825
総資産額 (千円)	13,261,613	14,596,679	13,561,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.61	60.79	83.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.34	60.50	82.95
自己資本比率 (%)	48.8	47.0	48.4

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.16	12.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は全体として底堅く推移するとともに、企業収益や雇用情勢も改善が続き、総じて緩やかな回復基調の中で推移いたしました。一方、世界経済は中国を始めとするアジア新興国に景気減速感が見られた他、原油価格の下落などにより、先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,800,407千円（前年同期比1.8%増）と増収を確保したものの、損益面では、円安による輸入品の原価率上昇や拠点増設による経費増もあり、営業利益679,278千円（前年同期比14.9%減）、経常利益691,260千円（前年同期比19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益419,682千円（前年同期比21.7%減）と減益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で6,897,155千円（前年同期比4.6%減）となりました。主力の圧砕機に関しては主に首都圏を中心とした耐震建替工事等による需要は底堅いもののレンタル業者の投資先延ばし等の影響もあり売上高は3,429,884千円（前年同期比4.7%減）となりました。油圧ブレーカに関しては公共事業の減少や東日本大震災の需要終了もあり534,720千円（前年同期比27.9%減）となりました。環境機械は引き合いは増加傾向ながら円安による販売価格アップもあり795,743千円（前年同期比0.7%増）と微増にとどまりました。また、原材料売上高は905,080千円（前年同期比5.0%減）、修理売上高は499,420千円（前年同期比5.0%減）となりました。

海外事業は、米国現法の売上高が好調な需要を背景に1,390,590千円（前年同期比35.3%増）と大きく伸びた他、東南アジア・欧州でも着実に販売網を拡大し売上高1,903,252千円（前年同期比34.1%増）と大幅な増収となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、14,596,679千円（前連結会計年度末13,561,563千円）となり1,035,116千円増加しました。朝霞工場の工場新築等により建物及び構築物が644,324千円、前倒し生産の影響等により商品及び製品が540,456千円および原材料及び貯蔵品が245,918千円、それぞれ増加したことが主な要因です。

##### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、7,693,290千円（前連結会計年度末6,974,738千円）となり718,551千円増加しました。支払手形及び買掛金が321,070千円減少しましたが、売上拡大やたな卸資産の積増しに伴う運転資金の増加及び設備投資等により短期借入金が1,100,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が370,728千円それぞれ増加したことが主な要因です。

##### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,903,389千円（前連結会計年度末6,586,825千円）となり316,564千円増加しました。剰余金処分として配当の支払124,262千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益419,682千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、50,260千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	完了年月	投資金額 (千円)
(株)アイオンテック	朝霞工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の製造設備	親会社からの借入	平成27年11月	938,559

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年12月11日
新株予約権の数(個)	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月27日 至 平成57年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 841 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとします。

#### 2 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによるものとします。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することと致します。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものと致します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式と致します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定致します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円と致します。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定致します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定致します。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,902,000	68,990	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	68,990	-

（注） 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,200	-	325,200	4.50
計	-	325,200	-	325,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,891	1,706,446
受取手形及び売掛金	3,917,381	3,572,526
商品及び製品	1,780,254	2,320,711
原材料及び貯蔵品	1,828,498	2,074,416
その他	349,474	550,488
貸倒引当金	6,034	5,719
流動資産合計	9,718,466	10,218,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	840,221	1,484,546
機械装置及び運搬具(純額)	461,113	573,161
土地	1,618,213	1,635,782
その他(純額)	289,100	51,705
有形固定資産合計	3,208,648	3,745,195
無形固定資産		
その他	192,809	182,721
無形固定資産合計	192,809	182,721
投資その他の資産		
その他	453,620	462,601
貸倒引当金	11,982	12,709
投資その他の資産合計	441,638	449,892
固定資産合計	3,843,097	4,377,809
資産合計	13,561,563	14,596,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,369	2,689,299
短期借入金	2,300,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	224,856	281,251
未払法人税等	248,714	129,858
賞与引当金	125,127	55,056
役員賞与引当金	46,300	-
その他	433,797	224,824
流動負債合計	6,389,164	6,780,289
固定負債		
長期借入金	234,569	548,902
退職給付に係る負債	300,782	317,095
その他	50,222	47,003
固定負債合計	585,574	913,000
負債合計	6,974,738	7,693,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,597,220	3,941,924
自己株式	91,315	91,370
株主資本合計	6,418,209	6,762,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,280	56,297
繰延ヘッジ損益	13,715	4,146
為替換算調整勘定	74,707	45,998
その他の包括利益累計額合計	146,703	98,149
新株予約権	21,911	42,381
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,586,825	6,903,389
負債純資産合計	13,561,563	14,596,679

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,648,057	8,800,407
売上原価	6,217,930	6,283,094
売上総利益	2,430,127	2,517,312
販売費及び一般管理費	1,631,668	1,838,034
営業利益	798,458	679,278
営業外収益		
受取利息	3,664	5,041
受取配当金	3,804	6,593
為替差益	51,537	10,275
固定資産売却益	22,885	15,010
その他	9,841	12,410
営業外収益合計	91,734	49,331
営業外費用		
支払利息	16,598	20,940
債権売却損	6,913	6,415
その他	5,502	9,993
営業外費用合計	29,013	37,349
経常利益	861,179	691,260
税金等調整前四半期純利益	861,179	691,260
法人税等	325,393	271,577
四半期純利益	535,786	419,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,786	419,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	535,786	419,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,512	1,983
繰延ヘッジ損益	30,232	17,861
為替換算調整勘定	32,967	28,708
退職給付に係る調整額	1,387	-
その他の包括利益合計	67,100	48,553
四半期包括利益	602,886	371,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,886	371,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	240,593千円
支払手形	-	277,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	145,778千円	183,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,843	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,262	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,228,949	1,419,107	8,648,057	-	8,648,057
セグメント間の内部売上高又は 振替高	151,694	546	152,241	152,241	-
計	7,380,644	1,419,654	8,800,299	152,241	8,648,057
セグメント利益	612,940	184,173	797,113	1,344	798,458

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,344千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,897,155	1,903,252	8,800,407	-	8,800,407
セグメント間の内部売上高又は 振替高	179,457	1,328	180,785	180,785	-
計	7,076,612	1,904,580	8,981,193	180,785	8,800,407
セグメント利益	345,211	335,518	680,729	1,451	679,278

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,451千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円61銭	60円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	535,786	419,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	535,786	419,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,903	6,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	77円34銭	60円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	平成27年7月9日取締役会決 議による新株予約権方式のス トックオプション(新株予約 権び数943個、目的となる株式 の数94,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

オカダアイオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。